

No. 1

令和6年12月17日

総務生活委員会

令和6年12月定例会 契約議案（物品）

（単位：円）

契約の件名 （仮契約日・契約期間）	設計金額			予定価格 （税込）	契約金額 （税込）	契約者
	（税込）	設計金額 （税抜）	消費税 計*10%			
消防ポンプ自動車購入（第15分団） （令和6年10月21日・令和7年8月29日まで）	28,050,000	25,500,000	2,550,000	27,720,000	27,500,000	㈱ナカムラ消防化学 東京営業所

※契約期間の始期は議会議決の翌日となります。

ひたちなか市として策定中の「原子力災害に備えた広域避難計画」に関する請願書

紹介議員 久保清美

請願趣旨

東日本大震災から13年が経過した、令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、原発立地地域に甚大な被害を及ぼしました。道路の寸断、家屋の倒壊、避難所の機能不全などを招き、これまでの広域避難計画では太刀打ちできない多岐にわたる複合災害となりました。

ひたちなか市といたしましても、近い将来予想されております大地震に備え、避難先自治体との協議、要配慮者の支援体制、バス等による避難者の把握等、複合災害を想定した広域避難計画の策定には、想像を絶する課題が山積していると拝察いたします。

私たち市民といたしましては、課題解決に時間を要することは致し方ない前提で、市民の命と財産を守るため、真に実効性のある広域避難計画の策定を要望いたします。

上記のとおり請願書を提出します。

令和6年 11月 27日

請願者 生活クラブ生活協同組合茨城 県央ブロック

水戸市元石川町302-12

代表理事 川畑靖子

ひたちなか市議会議員 薄井 宏安 殿



# 公共施設等包括管理業務委託の実施検討について

～安全性の確保・横串型メンテナンスサイクルの確立に向けて～

令和6年12月17日(火)  
令和6年第4回12月定例会 総務生活委員会 説明資料

総務部資産経営課

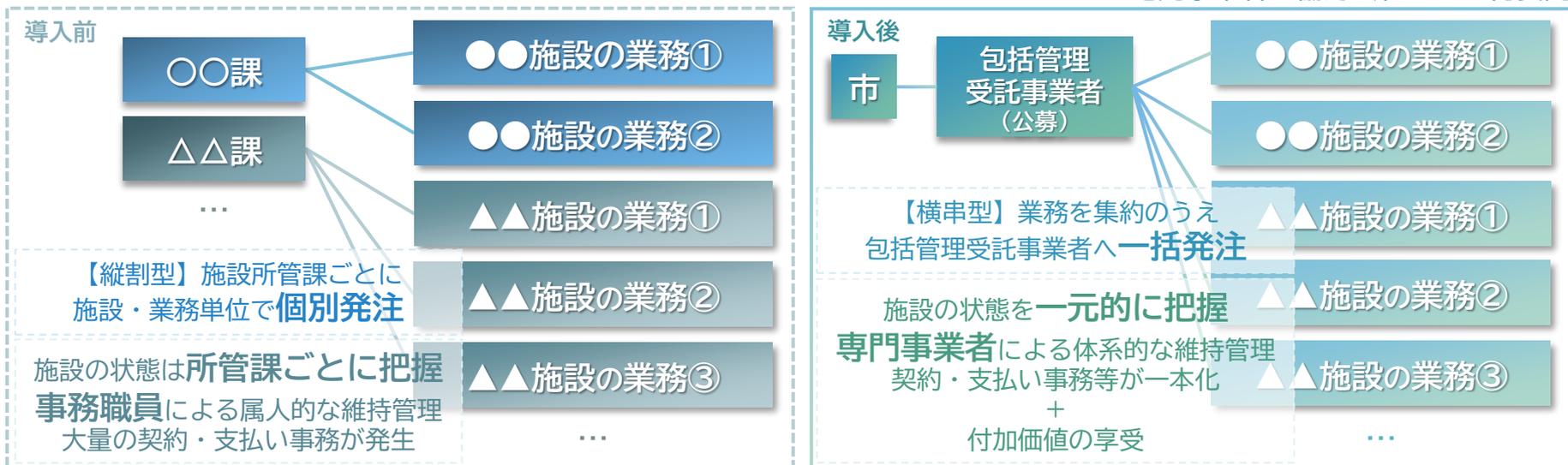
## 目次

① 包括管理業務委託について .....	3
② 包括管理業務委託の全体像について .....	4
③ 対象施設及び対象業務について .....	5
④ 契約期間について .....	5
⑤ 財政効果額について .....	6
⑥ 市内事業者等への説明について .....	6
【参考】 実施検討の経過等 .....	7

## ○ 包括管理業務委託について

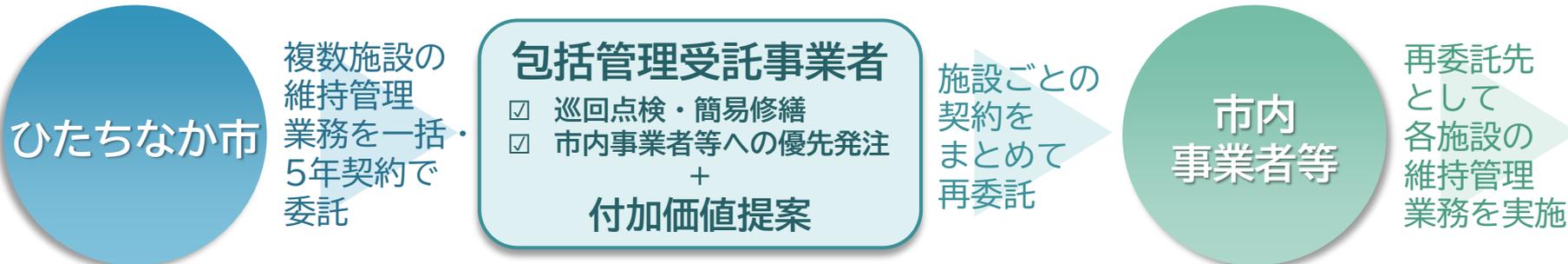
- ❖ 公共施設の維持管理に係る委託業務や修繕業務を建物管理の専門事業者に一括して委託し、民間ノウハウを活用して包括的に管理する公民連携手法（PPP）です。
  - ❖ 受託事業者による巡回点検や簡易修繕（修繕件数の増加）、付加価値提案等によって、管理水準の向上・平準化（安全性の確保）が期待できます。
- ☑ 施設の老朽化が一斉に進行する中、限られた財源やマンパワーで安全性を確保し、行政サービスとしての継続性を維持することが全国的な課題となっている中で、公共施設マネジメントの手法として、「包括管理業務委託」が注目されています。
- ☑ 令和7年度までに、全国の78自治体（県内7自治体）で導入される見込みです。

## ▼ 包括管理業務委託導入前後のイメージ



## ○ 包括管理業務委託の全体像について

### ▼ 包括管理業務委託の仕組みと効果



#### ■ 市のメリット

- ☑ 巡回点検・簡易修繕による修繕件数の増加  
⇒ 安全性の確保・積み残し修繕の解消
- ☑ 劣化状況の一元把握・技術的知見の活用  
⇒ 横串型メンテナンスサイクルの確立
- ☑ 職員の負担軽減  
⇒ コア業務への専念

#### ■ 市民のメリット

- ☑ 老朽箇所の早期発見  
⇒ 安全性の向上
- ☑ 迅速な修繕対応  
⇒ 満足度の向上
- ☑ 職員の負担軽減  
⇒ 市民サービスの向上

#### ■ 市内事業者等のメリット

- ☑ 窓口の一本化  
⇒ 契約・請求事務の軽減
- ☑ 事務手続きの電子化  
⇒ 業務の効率化
- ☑ 複数年契約・優先受注  
⇒ 経営の安定化

### ▼ 包括管理業務委託における修繕業務の流れ



## ○ 対象施設及び対象業務について

❖ 受託事業者のノウハウを最大限に活用できるよう、対象施設は全施設を基本に、対象業務はノウハウと関連性が高い保守点検や修繕業務とします。

☑ 業務範囲や責任分担の観点から、施設所管課等と協議のうえ選定していきます。

### ▼ 対象施設 (案)

施設類型	施設数	施設類型	施設数
市民文化系施設	15 施設	保健・福祉施設	8 施設
社会教育系施設	5 施設	医療施設	1 施設
スポレク系施設	14 施設	行政系施設	3 施設
産業系施設	2 施設	市営住宅	22 施設
学校教育系施設	30 施設	その他	7 施設
子育て支援施設	11 施設		

合計 118 施設

※ 費用対効果等の観点から、常駐職員がない小規模施設（集会所等）は対象外としています。

### ▼ 対象業務 (案)

業務類型
① 建築設備等の保守点検
② 清掃
③ 機械警備
④ 修繕業務
⑤ 建築基準法12条点検
⑥ 巡回点検+簡易修繕

※ 工事・コンサルや、除草・緑地管理・植栽管理・環境整備・樹木伐採・木屑処分、物品保守・物品修繕は対象外とします。

## ○ 契約期間について

❖ 指定管理者制度と同様に、契約期間は5年間を予定しています。

## ○ 財政効果額について ※対象施設や対象業務の調整結果に応じて変動

❖ 包括管理業務委託の実施による財政効果額は、約5,382万円/年と見込まれます。

☑ 受託事業者の諸経費や、取りまとめ担当課の職員3人分の人件費が支出増となりますが、各施設所管課で維持管理を担当している職員22.8人分の人件費が抑制されます。

## ▼ 包括管理業務委託⇔直営：単年度あたりのコスト比較結果

項目	包括管理業務委託 (A)		直営 (B)		差引 (A) - (B)	
	職員数	事業費	職員数	事業費	職員数	事業費
① 委託料及び修繕料	—	1,230,667 千円	—	1,115,339 千円	—	115,328 千円
② 人件費 (市職員)	3.0人	24,179 千円	22.8人	193,327 千円	△ 19.8人	△ 169,148 千円
合計		1,254,846 千円		1,308,666 千円		△ 53,820 千円

※ 直営 (B) の職員数及び事業費については、包括管理業務委託と同水準で業務を実施する場合の必要経費を試算したもの

## ○ 市内事業者等への説明について

❖ 市内事業者等の理解を得るとともに、より効果的な事業の実施につなげるため、公募前（債務負担行為の上程前）から市内事業者等への説明に努めます。

☑ 指定管理者制度と同様に、市内事業者等の積極活用を公募条件とするほか、デジタル技術等による業務の効率化など、市内事業者にもメリットがある仕組みを目指します。

☑ 先行自治体と同様に、説明会の実施や個別の対話などを通じて、市の考え方を丁寧に説明しながら進めていきたいと考えています。

## ○ 実施検討の経過等

### ▼ 包括管理業務委託に関する調査・研究・検討の状況

日程		概要
令和5年度	12月26日 (火)	令和5年度第1回公共施設マネジメント推進本部会議<<部長級>> ☑ 包括管理業務委託実施検討作業部会の設置について
令和6年度	7月10日 (水)	第1回包括管理業務委託実施検討作業部会<<課長級>> ☑ 事業概要及び調査・研究・検討の進め方について
	7月19日 (金)	第2回包括管理業務委託実施検討作業部会<<課長級>> ☑ 事例研究「明石市の包括管理業務委託について」※明石市職員来庁
	8月20日 (火)	第3回包括管理業務委託実施検討作業部会<<課長級>> ☑ 導入目的・導入手法・対象施設・対象業務について
	9月中旬～ 10月上旬	サウンディング型市場調査（7事業者参加） ☑ 参入意向の把握・参入条件の確認
	10月21日 (月)	第4回包括管理業務委託実施検討作業部会<<課長級>> ☑ 対象施設・対象業務・予算措置・業務運用・組織体制について
	11月7日 (木)	第5回包括管理業務委託実施検討作業部会<<課長級>> ☑ 調査・研究・検討結果の報告について
	11月25日 (月)	令和6年度第1回公共施設マネジメント推進本部会議<<部長級>> ☑ 包括管理業務委託の実施について

※ サウンディング型市場調査…民間事業者との意見交換等により、事業に関する様々なアイデアや意見を把握する調査手法

## ▼ 包括管理業務委託の実施に関する調査・研究・検討の結果

### 1 公共施設の維持管理に係る現状と課題

課題① 積み残し修繕の増大

課題② 縦割りによる弊害

- 大幅な財源不足によって積み残し修繕が増大し続ける状況
- 技術的ノウハウの不足や組織横断的な優先順位付けが課題
- 老朽化に伴う事務負担の増大や管理水準のばらつきが発生

### 2 包括管理業務委託の実施により期待される効果

効果① 管理水準の向上

効果② 横串による全体最適

- ☑ 民間ノウハウの活用による管理水準の向上（安全性の確保）
- ☑ 劣化状況等の一元把握や技術的・統一的な視点で対応が可能
- ☑ 業務の効率化（事務負担の軽減）や管理水準の均一化



「施設の不備を解消していくための組織的な仕組み」として有効

## ▼ 包括管理業務委託の実施目的に関する整理

### ◆ 包括管理業務委託の実施目的

【主目的】 公共施設更新問題に直面する中での「安全性の確保」

【第2の目的】 全体最適に向けた「横串型メンテナンスサイクルの確立」

令和6年12月19日

ひたちなか市議会

議長 薄井宏安 殿

総務生活委員会

委員長 井坂 章

閉会中の継続調査申出書（案）

本委員会は、所管事務のうち次の事件について、閉会中の継続調査を要するものと決定したので、会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

1 件 名

- (1) 企画行政について
- (2) 行財政改革について
- (3) 税務行政について
- (4) 市民生活行政について